

2020年4月28日

富山県知事 石井 隆一 様  
石川県知事 谷本 正憲 様  
福井県知事 杉本 達治 様

北陸経済連合会  
会長 久和 進

## 新型コロナウイルス感染症への対応について（緊急要望）

改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、4月16日、全国に緊急事態宣言が発出されました。まずは感染者の増加を食い止め、医療崩壊を防ぐことが急務であり、「三密」（密閉、密集、密接）を避けるための外出自粛や休業の要請がなされていますが、その結果として、企業規模や業種を問わず操業の縮小・停止や売上げの大幅減等、事業活動に甚大な影響が及んでいます。当会が3月に実施した会員アンケートにおける景気動向調査でも、景気が悪化したとの回答が7割近くを占めるなど、景況感は悪化の一途をたどっています。経営状況が急激に悪化している事業者である観光関連、小売業、運輸業はもとより、製造業なども対象に、国の制度等を活用して、事業継続のための資金繰り確保や雇用の維持等への迅速かつ有効な支援が求められています。

国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しによると、新型コロナウイルス感染症が早期に収束したケースでも2020年の世界経済の成長率がマイナス3%に落ち込むと予測しています。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておらず、長期的な対応を覚悟しなければならない中、この未曾有の難局を乗り越えていくためには、官民が力を合わせ、全国民が一致団結して新型コロナウイルスに立ち向かっていく必要があります。

国においては緊急経済対策を打ち出すなどの対応を行っていますが、北陸地域の三県におかれましても、地域の実態を把握されている立場から、次に掲げる事項につきまして、迅速かつ適切な対応を実施していただくようお願い申し上げます。

### 1. 県制度融資等による強力な金融支援

- ・ 県と民間金融機関が協調して行う制度融資における実質無利子・無担保融資枠の十分な確保
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）等の国の各種制度を活用した効果的な事業者支援の実施
- ・ 国、県や民間も含めた資金繰り確保のための各種制度に関する情報提供の実施

### 2. 雇用調整助成金の活用促進による雇用維持への支援

- ・ 雇用維持支援のため特例措置がなされた雇用調整助成金の活用を促す支援の実施（専門家派遣、相談窓口の整備等）

### 3. 適時適切な情報提供

- ・ 新型コロナウイルスの感染状況等に関する県民への適時適切な情報提供の実施

### 4. ICTを活用した業務環境の整備への支援

- ・ 事業継続に資するICTシステム（テレワーク等）導入費の助成等の支援の実施
- ・ 事業者等からの各種申請手続きに関する電子化の推進

以上